

指定区域の利用状況調査結果 及び 土壌・地下水汚染による環境リスク に関する府民意識調査結果

平成25年3月19日 パネルディスカッション
「土壌汚染に係るリスクコミュニケーションの推進」

大阪府 環境管理室 環境保全課
化学物質対策グループ

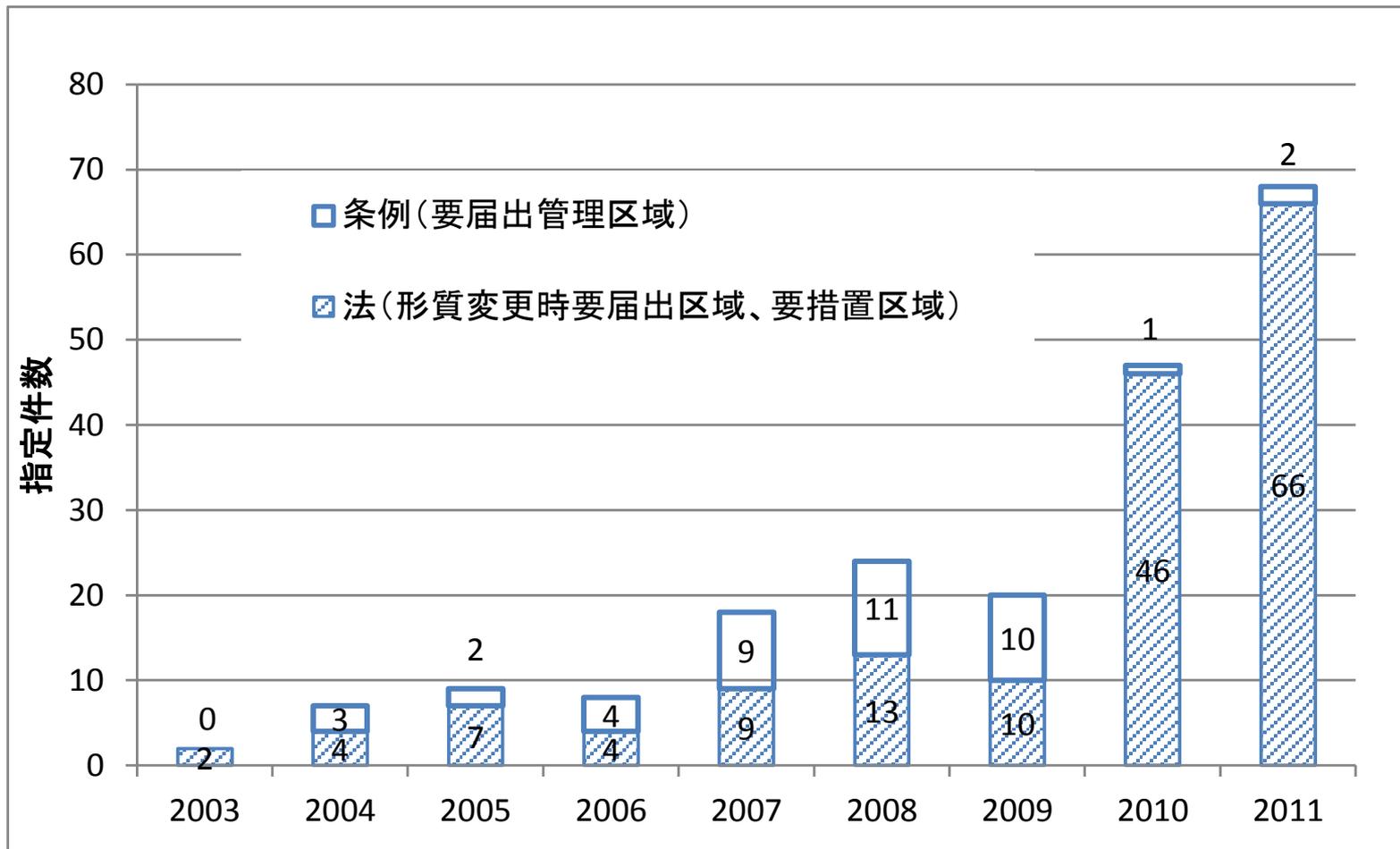
指定区域の利用状況

土壌汚染対策法、及び大阪府生活環境保全条例に基づく指定区域（解除済みを含む）について、以下の事項を調査（H25.3.1時点）

- ・現在（直近の手続き等の際に把握した時点）の利用状況
- ・現在「未利用地」である場合の、今後の利用予定
- ・現在指定されている場合の、今後の解除方針

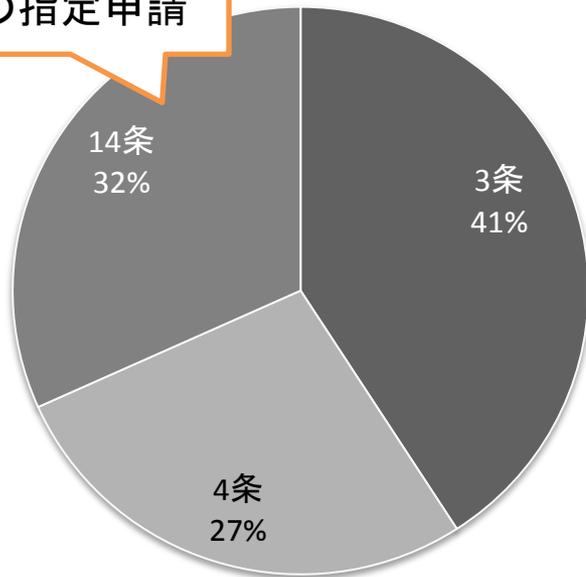
	法指定区域 （現在指定）	法指定区域 （解除済み）	条例指定区域 （現在指定）	条例指定区域 （解除済み）
大阪府 （以下を除く）	21	7	5	5
大阪市以外 の政令10市	52	30	16	8
大阪市	74	24	（集計対象外）	（集計対象外）

府域の区域指定の状況



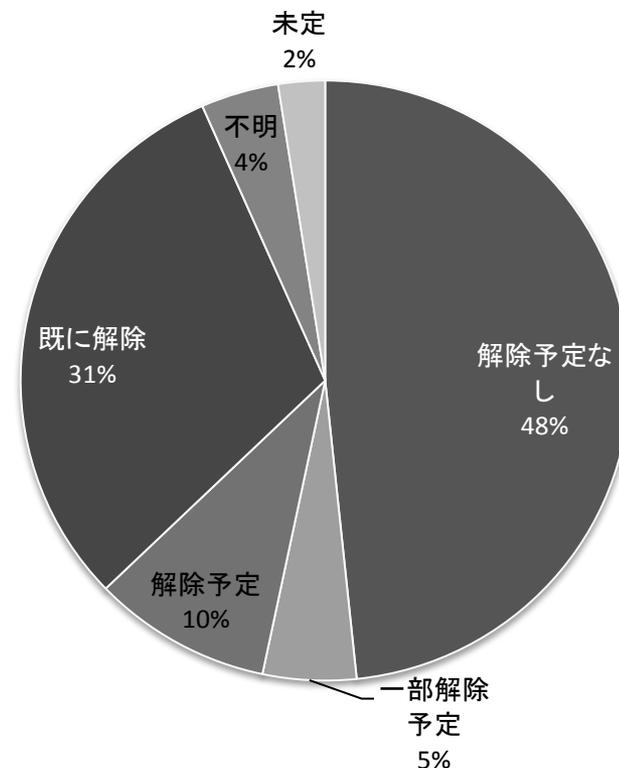
- 改正法が施行された2010年度(平成22年度)以降、増加傾向にある。
- 自然由来汚染、埋立用材由来汚染の判明により、今後も増加と予想。

ほとんどが法4条
の形質変更に伴う
事前の指定申請



区域指定の根拠 (調査契機)

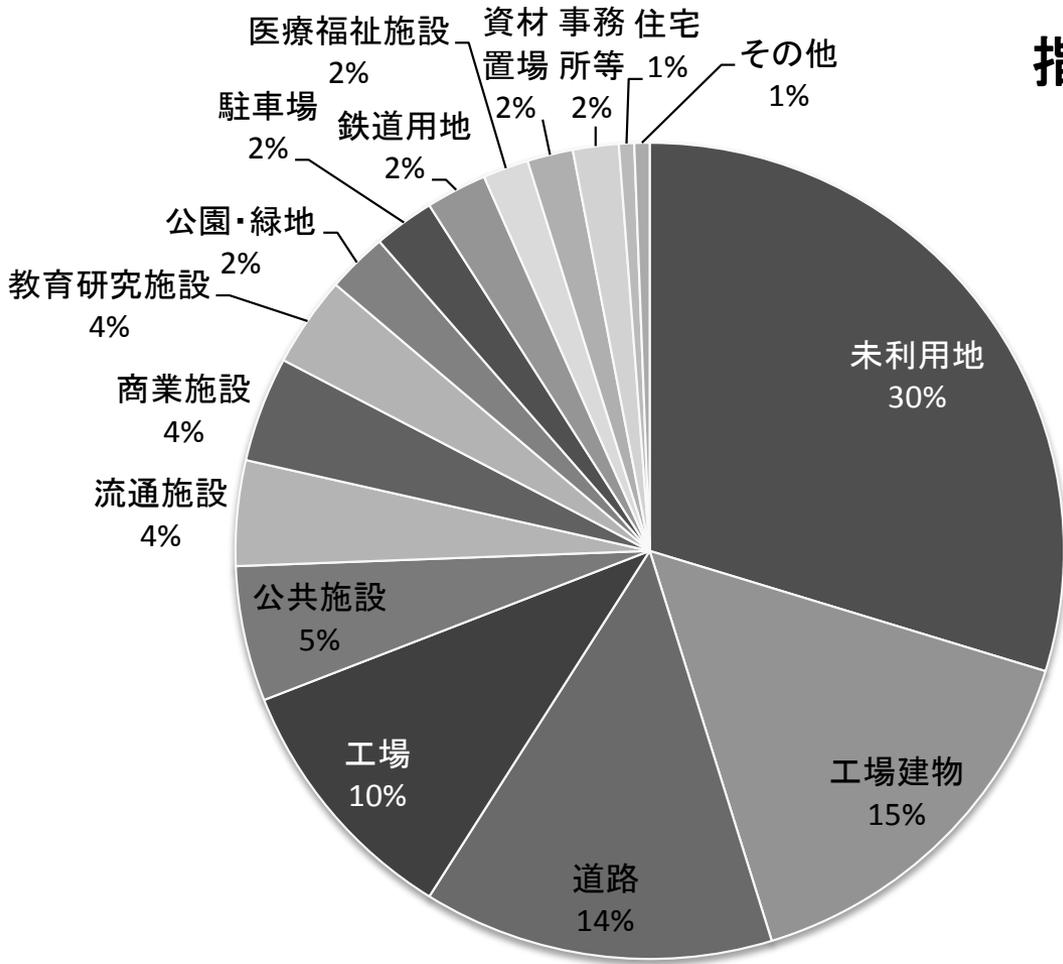
※土壌汚染対策法に
基づくもののみ



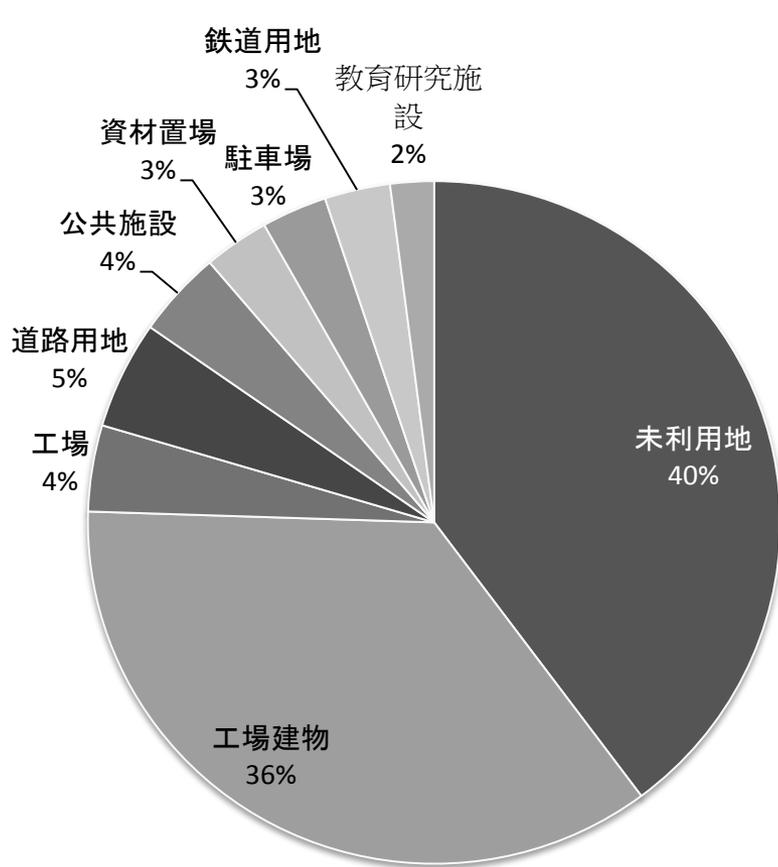
指定区域の 解除方針

- 区域指定の4割は特定施設廃止時の3条調査義務、残りのほとんどは3,000m²以上の形質変更時の調査義務に伴うもの。
- 指定区域の半分は指定解除の予定が無い。

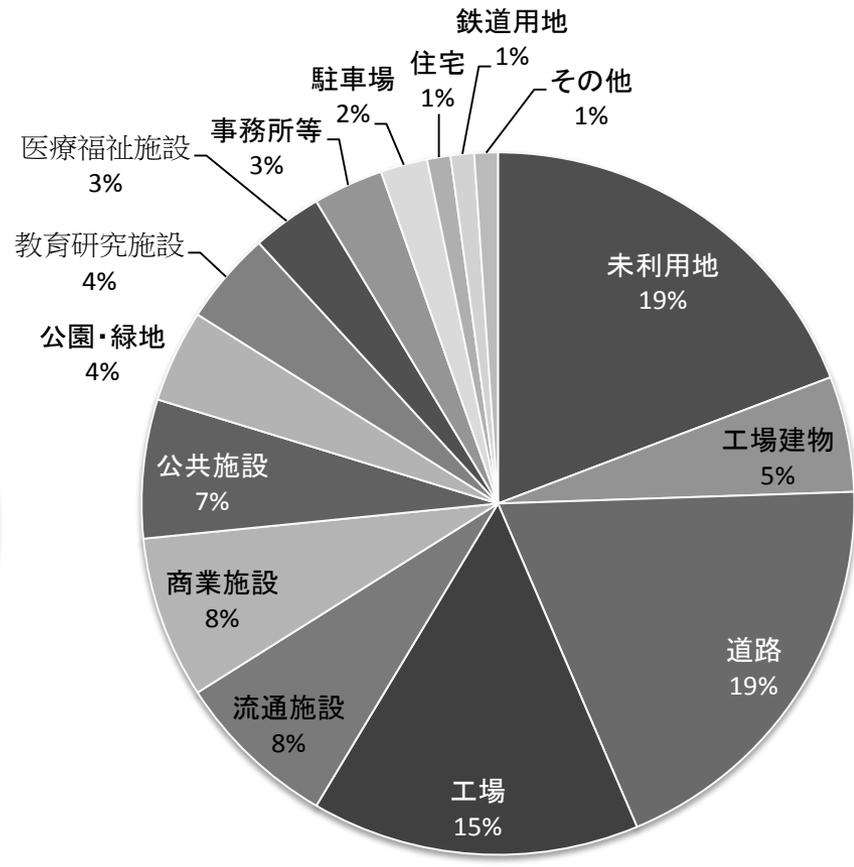
指定区域(未解除)の 現在の利用状況



- 工場建物だけが残るケースを含めて、全体の45%が利用されていない。
- 利用されている用途では、道路、工場のほか、あらゆる用途がある。



**指定区域(未解除)の
現在の利用状況
【大阪市域】**

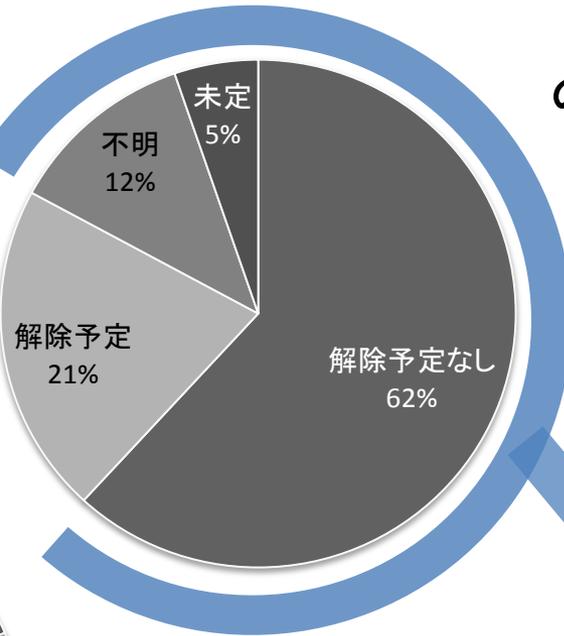
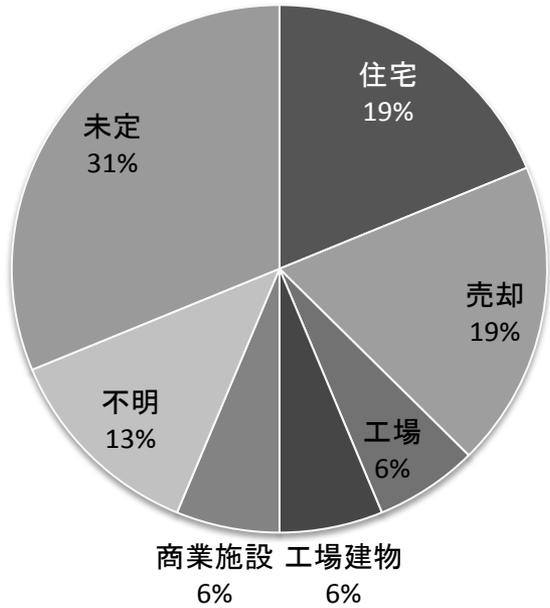


**指定区域(未解除)の
現在の利用状況
【大阪市以外の府域】**

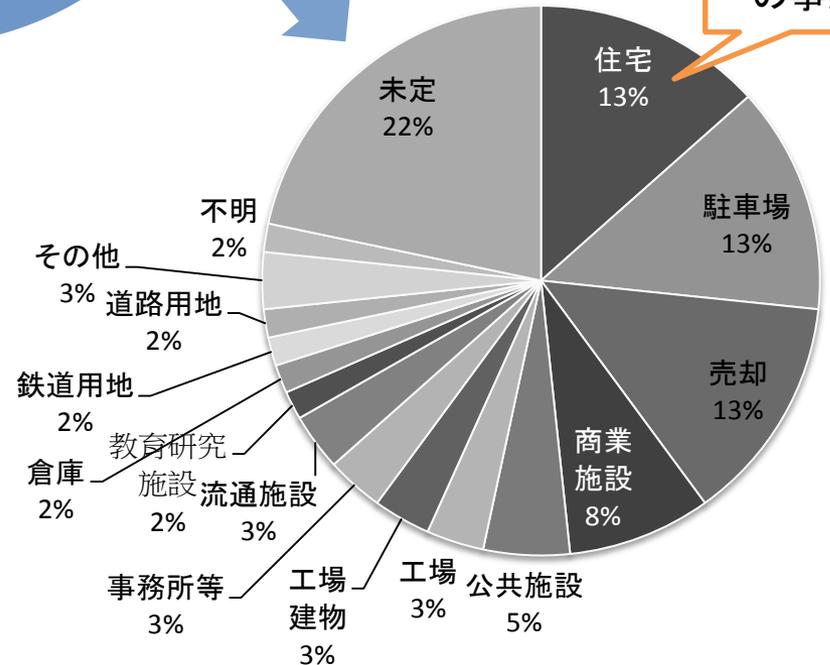
○ 未利用状態の土地は、大阪市内では全体の4分の3、大阪市以外では4分の1

指定区域(未解除)
の「未利用地」「工場建物」
の状態の土地の
今後の指定解除方針

指定解除予定の
「未利用地」等の
利用予定

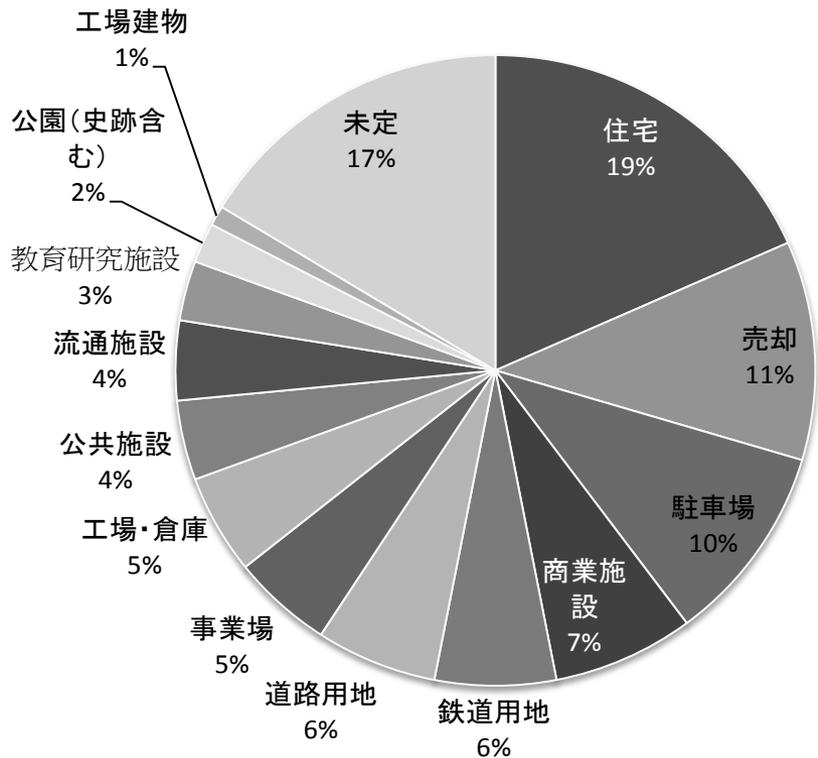


解除予定が無い
「未利用地」等の
利用予定

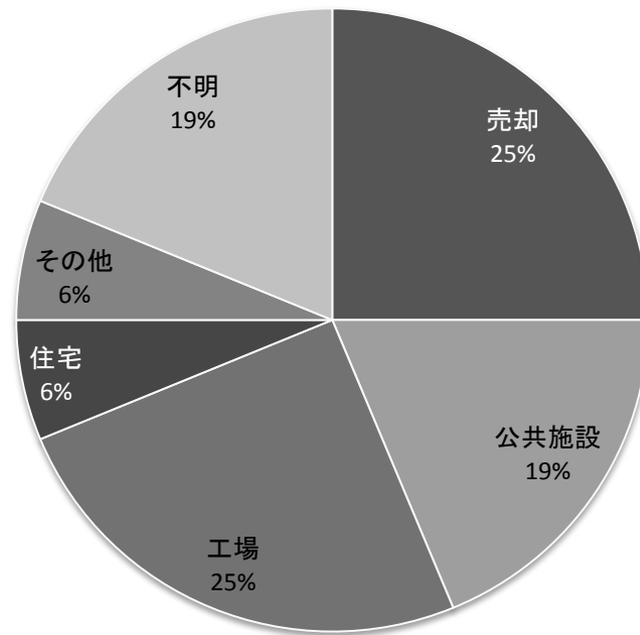


9割は
大阪市内
の事案

○ 現在未利用の指定区域のうち約8割が
解除予定は無いが、そのような土地でも約
8割の土地について住宅等の利用を予定



【大阪市域】

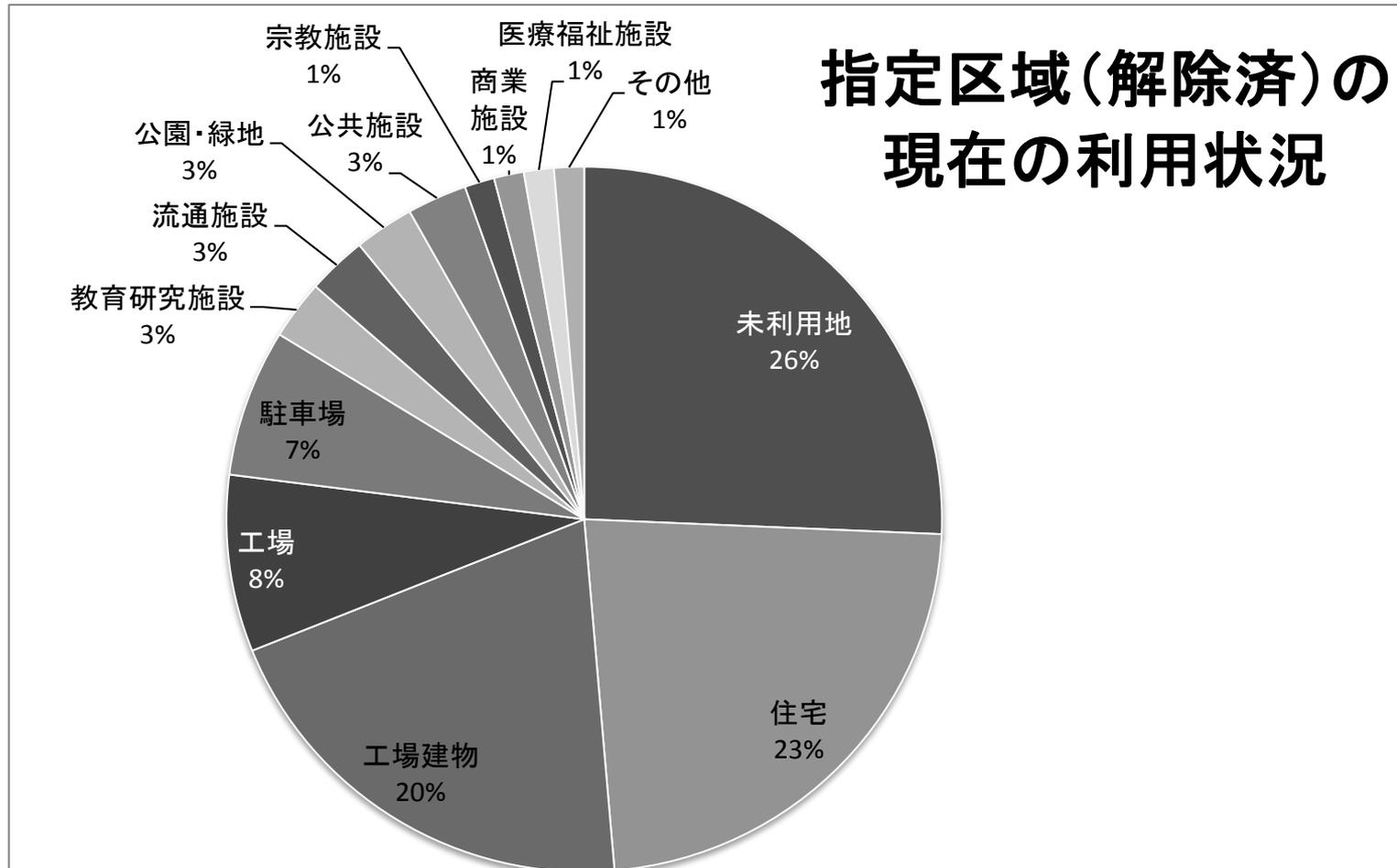


【大阪市以外の府域】

指定区域(未解除)で、現在「未利用地」または「工場建物残存」
 である土地の、今後の利用予定

- 大阪市内では郊外に比べ、住宅など様々な用途での利用が予定されている。

指定区域(解除済)の 現在の利用状況



○ 解除済み土地の用途では住宅の比率が高く(未解除の指定区域では1%)、これまでは住宅利用は指定解除を前提とする事例が多かったと考えられる。

指定区域利用状況調査のまとめ

- 指定を受けた区域のうち約半数は、解除予定が無い。
- 現在指定されている区域のうち55%が利用されており、未利用地のうち約7割が今後利用予定。すなわち、指定区域の8割以上が、現在あるいは将来、何らかの用途に利用される予定。
- 住宅利用は、これまでは指定解除後の利用が多かったが、現在未利用地で解除予定の無い指定区域のうち約1割において、住宅利用を予定している事例がある（ほとんどが大阪市内）。

府民アンケートの概要①

【目的】

土壌・地下水汚染のリスクが生じた際に、リスクに対する府民の認識や関心、それらに応じた行動を把握することにより、大阪府と府民とが適切なコミュニケーションを行うこと

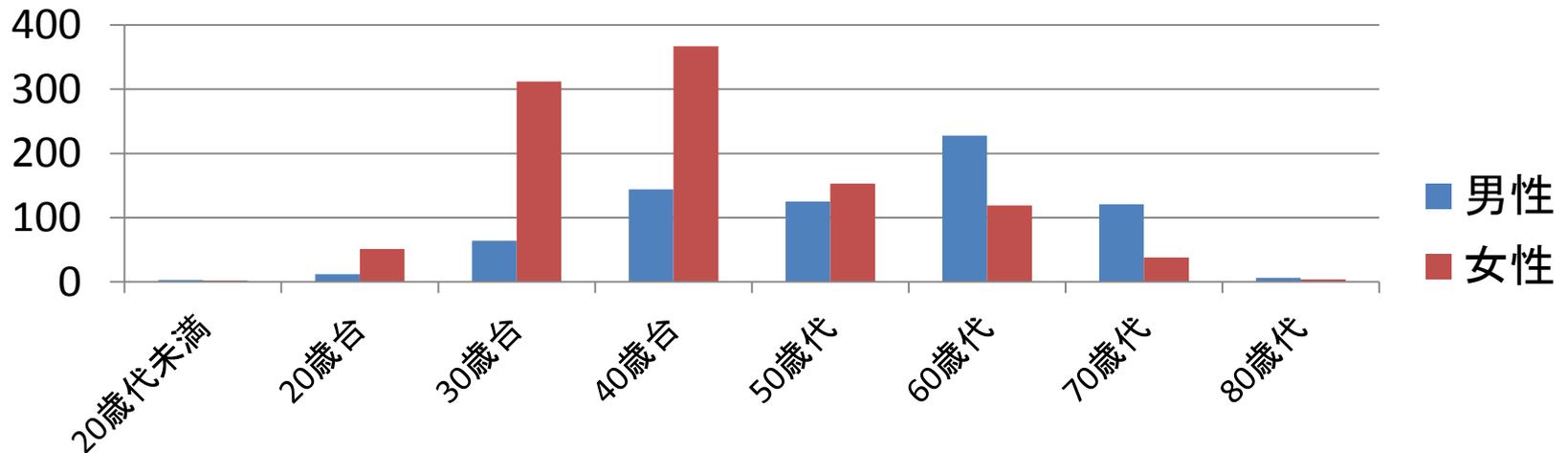
【検証事項】

- ① リスクに対する認知度、関心度、対応行動(リスク対応行動決定までの過程)が、府民の属性によってどのように異なるか。
- ② リスク情報を信頼し、リスク管理を受容する対応を引き出すようなリスクコミュニケーションのあり方
- ③ 常に「ゼロリスク」を要求する層の存在程度や属性

府民アンケートの概要②

【方法】

- ・大阪府のインターネットアンケートシステム「おおさかQネット」に登録した府民2,471名を対象に実施。
- ・回答者は1,749名（回答率70.8%）。
- ・男女比は男性40.2%、女性59.8%。年齢構成は下のグラフのとおり。
- ・実施期間 H25.2.18～H25.2.27



質問者の属性調査項目

年齢

性別

職業

世帯所得

世帯構成(夫婦のみ、2世代家庭、単身世帯 等)

居住地域(中心市街地、住宅地、住工混在地域 等)

居住住宅のタイプ(持ち家か否か、一戸建てか否か)

公共問題への関心度

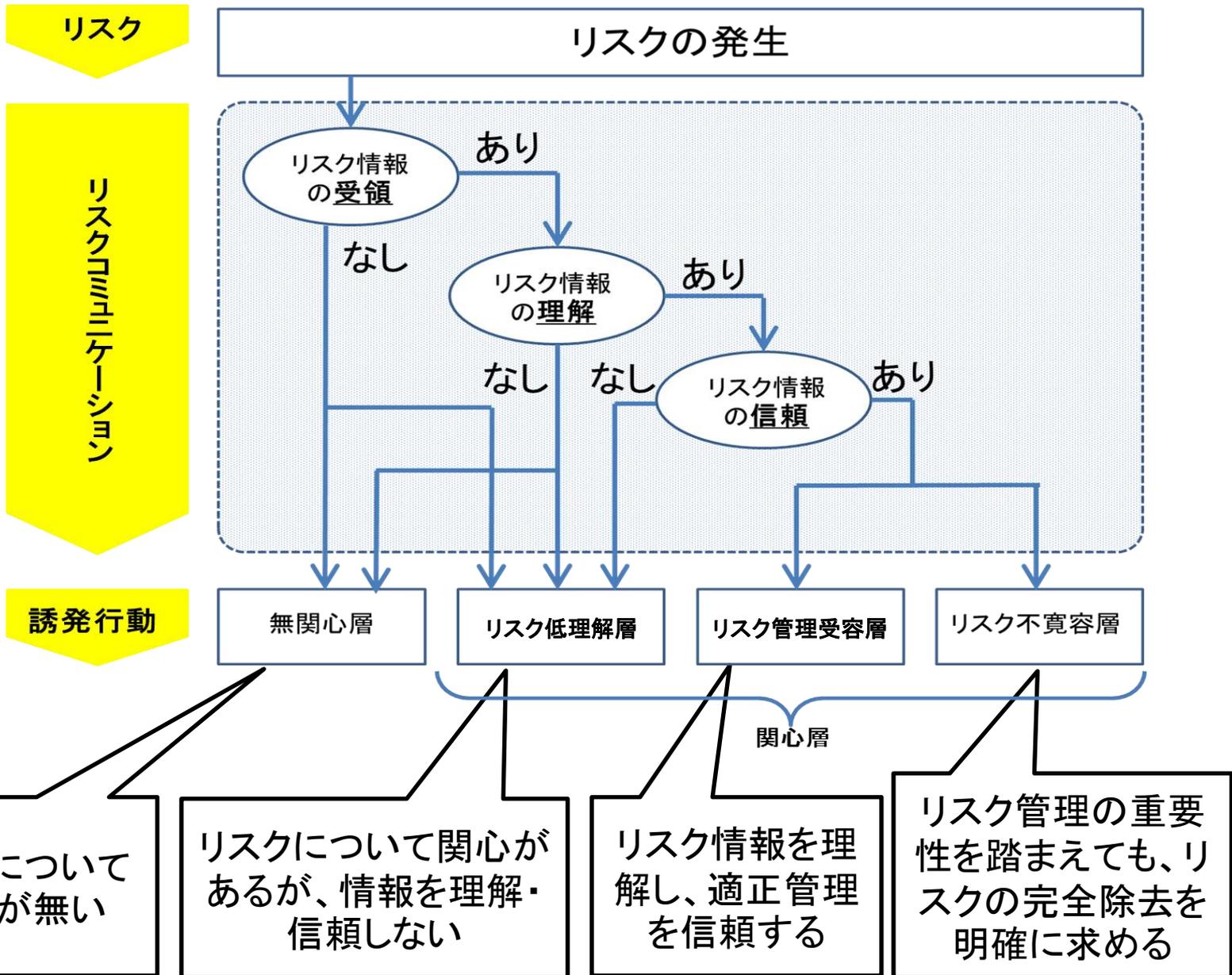
(環境問題、教育問題、住宅問題 等々)

ご近所づきあいの多寡

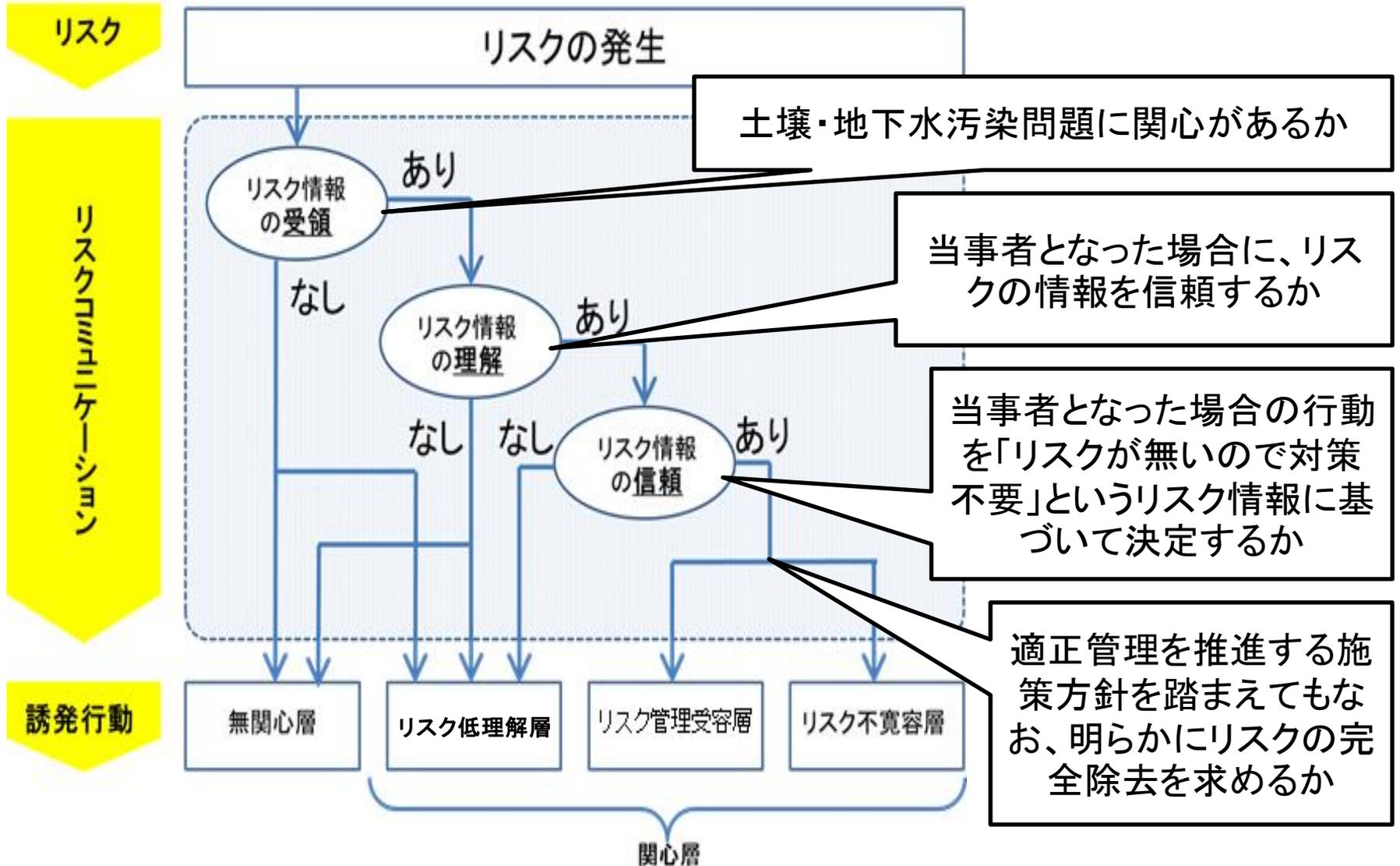
地域コミュニティの密度

以上について質問者の属性を把握し、認知度、関心度、対応行動と属性との関係进行分析。

リスク対応行動の決定過程のモデル

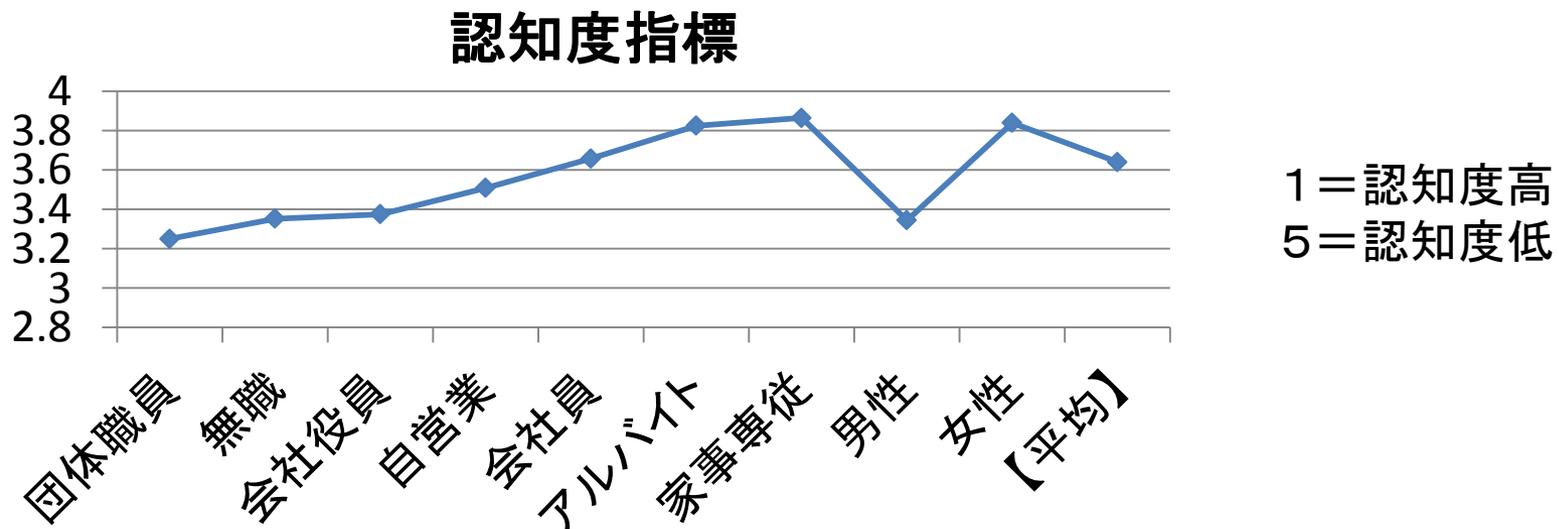


行動決定に関する主な質問項目



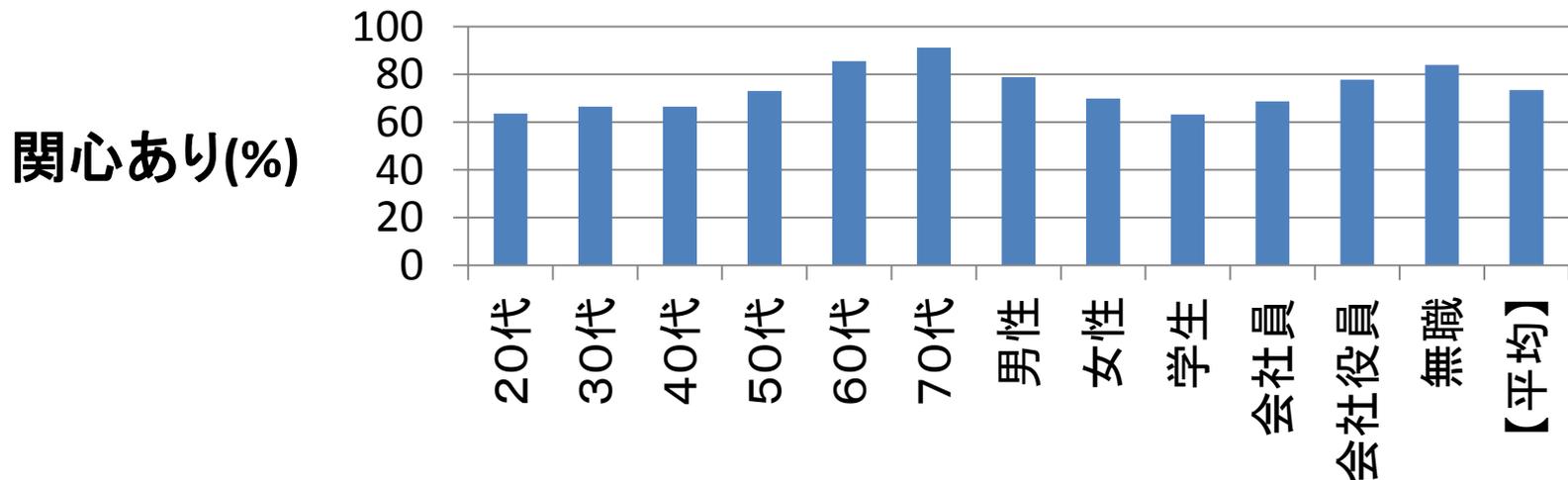
土壌・地下水汚染問題の認知度

- ・以下の属性が比較的認知度が高い
高年齢、男性、会社員や自営業者(>家事専従)、
環境問題・高齢者問題・文化問題に関心のある人
夫婦のみ(1世代世帯)>親と子供(2世代世帯)
- ・以下の属性は認知度にあまり関係ない
世帯所得、居住地域の状況、住宅の状況



土壌・地下水汚染問題の関心度

- ・以下の属性が比較的関心度が高い
60代以上、男性、無職・会社役員等、
環境問題・高齢者問題に関心のある人
住宅問題・健康問題に関心の無い人
所得 700万円以下 > 700万円超
- ・以下の属性は関心度にあまり関係ない
居住地域の状況、住宅の状況



土壌・地下水汚染問題への対応行動の質問①

【想定事例】

鉛の溶出量基準超過(基準値の2倍)

汚染原因不明(盛土中の自然由来汚染の可能性大)

周辺80m以内で地下水飲用なし

「リスクが無いため対策不要」という行政担当者の説明

【質問1】

行政担当者の「リスクが無いため対策不要」という説明に賛同するか。

- 自己所有地の場合
- 近隣80m以内の土地の場合
- 80mを優に超える遠隔地の場合

行政担当者の説明に賛同しない場合、対策は必要である
と考えるかどうか。

土壌・地下水汚染問題への対応行動の質問②

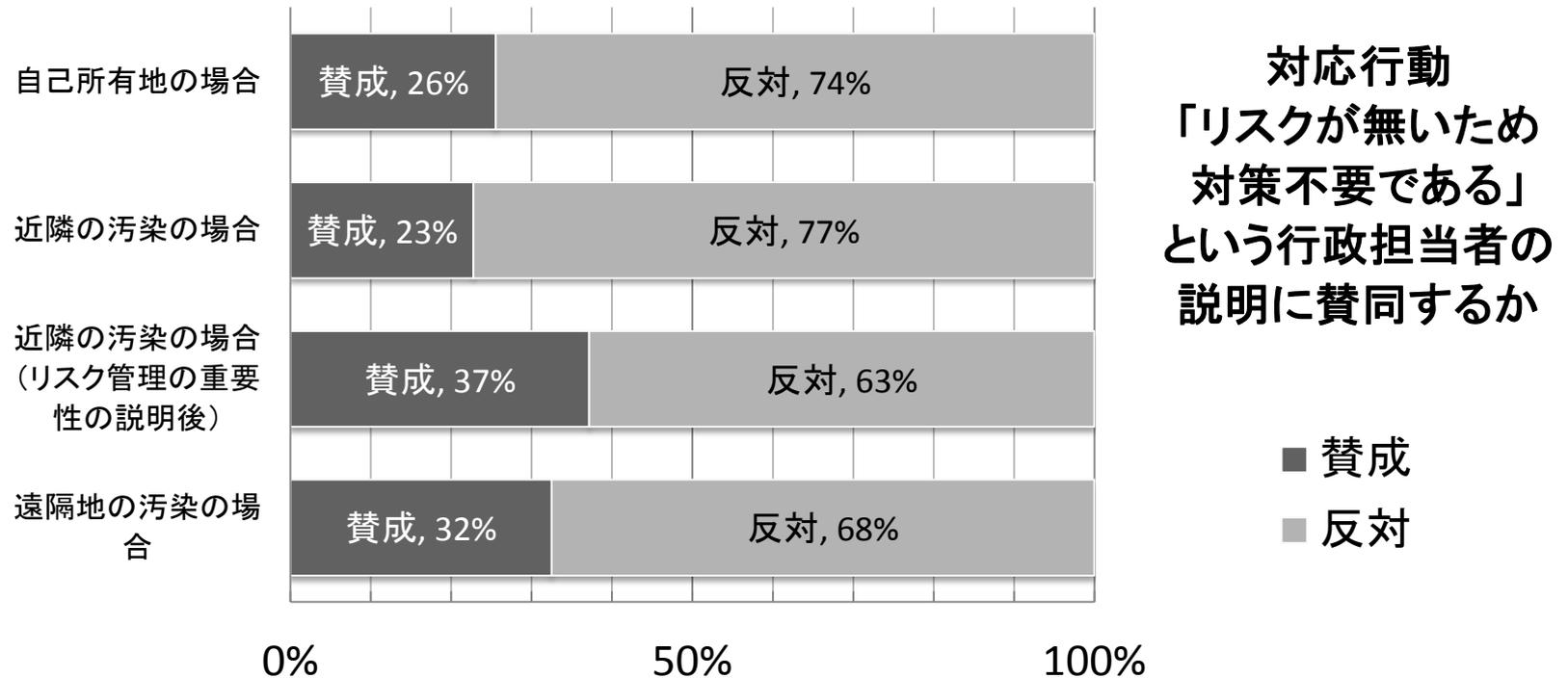
【質問2】

汚染土壌を完全浄化するためには、掘削除去で汚染土壌1立方メートル当たり3～5万円以上、現場での生物または化学的分解処理で汚染土壌1立方メートル当たり1～3万円以上の費用がかかります。

土壌汚染の対策費用は、汚染原因者が負担することが原則です。ただし汚染原因が不明の場合、または汚染原因者が消滅してしまった場合の土壌汚染の対策費用は、土壌汚染のある土地所有者が負担せざるを得ません。そのため、すべての土壌汚染について完全浄化を求めると、対策費用が負担できないことにより利用できない土地が増え、また大量の汚染土壌の処理により新たな環境問題が生じる懸念もあることから、土壌汚染については必ずしも完全浄化ではなく、健康被害が生じないように適正に管理しながら土地を活用することが重要であるという意見があります。

上記の意見を踏まえても、対策は必要と考えるか
(近隣80m以内の土地の汚染の場合)

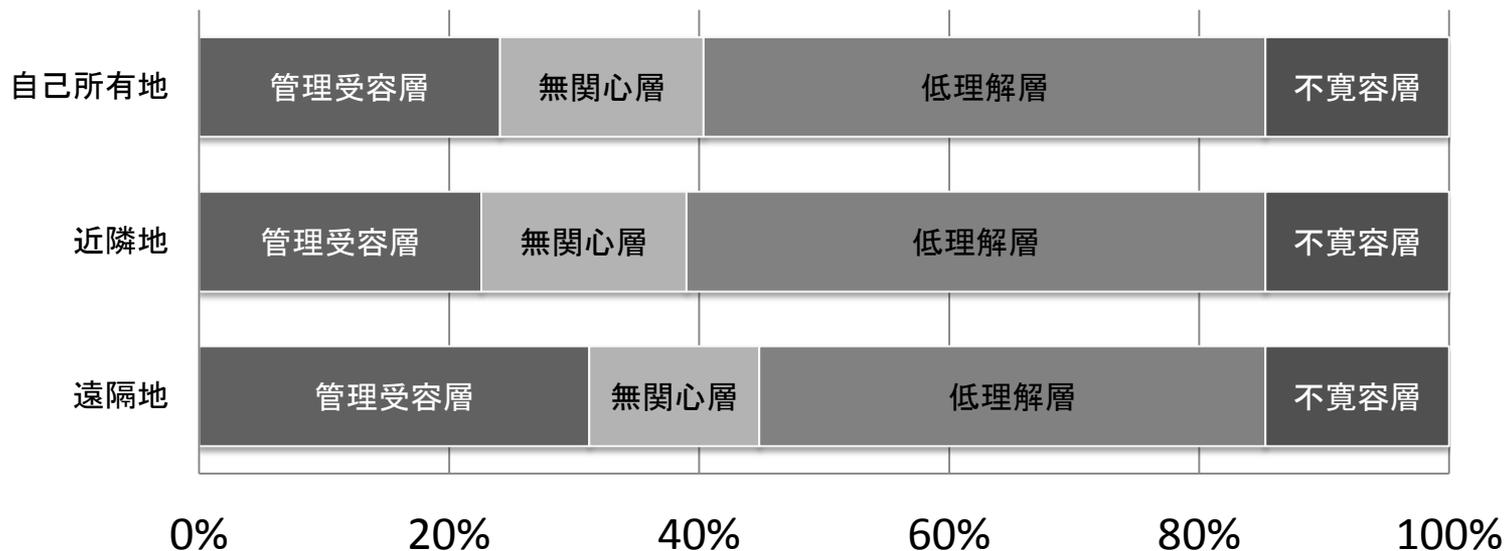
土壌・地下水汚染問題への対応行動①



リスク管理の重要性を説明することにより、リスク管理に対する賛否の傾向が変化し得る。

土壌・地下水汚染問題への対応行動②

類型(セグメント)の分類



管理受容層 : リスク情報を理解し、適正管理を信頼する

無関心層 : リスクについて関心が無い

低理解層 : リスクについて関心があるが、リスク情報を理解・信頼しない

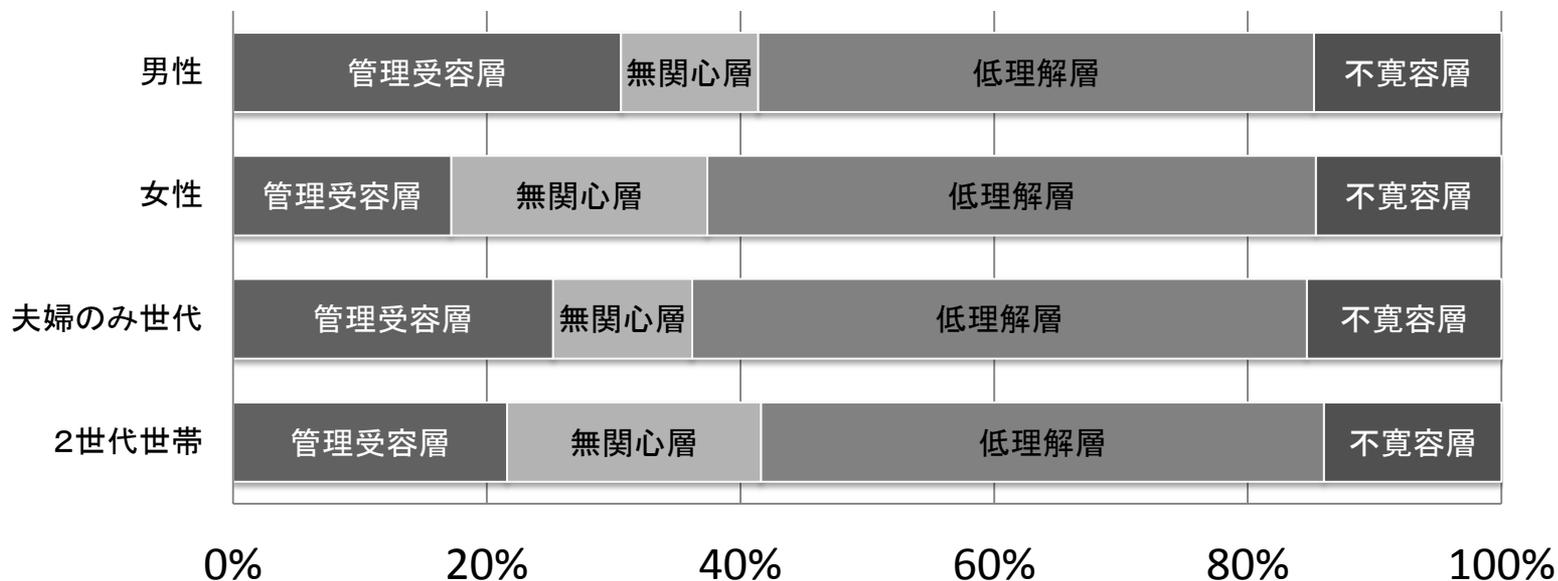
不寛容層 : リスク管理の重要性を踏まえてもなお、リスクの完全除去を明確に求める

土壌・地下水汚染問題への対応行動③

セグメント別の特徴

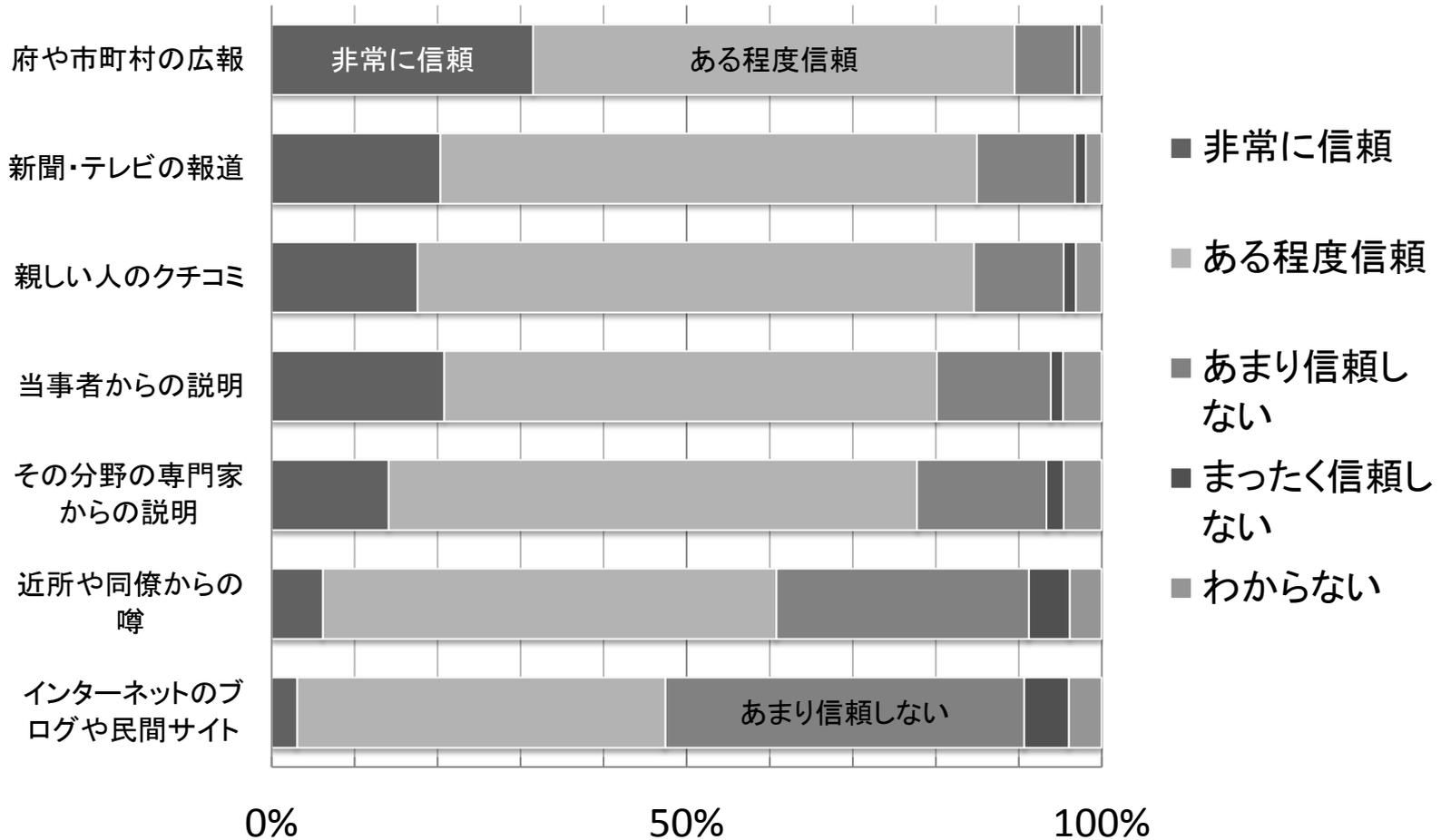
- ・各層でそれぞれ特徴がみられるが、なかでも無関心層とその他の3セグメント(関心層)で違いが顕著。
- ・「無関心層」は、他の層と違い、年齢が低く、女性が多く、家事専従・会社員・アルバイトの比率が高く、2世代世帯が多く、住宅問題に関心があり環境問題への関心は低い。

対応行動(近隣地の場合)



リスク情報源への信頼性①

(地域のトラブルで被害が自身に及びそうな場合の情報源として)



リスク情報源への信頼性② 属性との関係

○年齢

低年齢ほど信頼

→ 親しい人のクチコミ、専門家説明、近所の噂、民間サイト

高年齢ほど信頼

→ 行政の広報、新聞TV報道

○性別

女性の方が信頼

→ 親しい人のクチコミ、当事者説明、専門家説明、近所の噂、民間サイト

○近所づきあいの多寡・地域コミュニティ

近所づきあいを重視 の場合に信頼度高 (下線は特に関係が強い)

→ 行政広報、報道、親しい人のクチコミ、当事者説明、専門家説明、近所の噂

地域コミュニティが活発 の場合に信頼度高

→ 行政広報、報道、親しい人のクチコミ、当事者説明、専門家説明、近所の噂

関係なし → 民間サイト

リスク不寛容層の特徴①

土壌汚染に関心があり、「行政関係者が健康リスクが無いと言っているが、万一のことを考え、また将来地下水汚染が広がらないとは限らないため、必要な対策を求めるべきだ。」という意見の持ち主

- 年齢 無関心層に比べて高い リスク管理受容層や低理解層と同等
- 性別間 有意な差はない
- 職業 会社員、家事専従の割合は高い 無職、アルバイトの割合は低い
- 住居地域 中心市街地に住む人の割合が高い
- 住宅のタイプ 集合住宅の割合が高い
- 公共問題への関心度 環境、文化に関心がある
- 情報源 行政からの広報を信頼する傾向がある

リスク不寛容層の特徴②

○健康被害と資産被害に関するゼロリスク要求

年齢層が高いほど、また男性のほうが、**資産被害**に関する要求が高い

職業 健康被害 : 会社員、無職 > 自営業者

資産被害 : 会社役員、無職 > その他の職業

○リスクが生じた際の自力での解決志向、リスク情報の理解度は最も高い

○「リスク管理の社会的費用」の説明前後の態度の変化

(近隣地汚染のケースで比較)

説明前 リスク不寛容層 = 17.9%

説明後 リスク不寛容層 = 14.7%

(約3割がリスク不寛容層でなくなった)

☆ リスク管理の社会的費用に関する情報を考慮することにより、
リスク不寛容層は減少する。

まとめ（今後のリスクコミュニケーション推進の上で参考となる知見）

○ 認知度や関心度は、年齢、性別、職業により異なる傾向があり、居住地域や住宅のタイプによる違いは無い。

→ 相手によって説明内容やポイントについて配慮する参考となる。

○ リスクに関心がありながら、行政のリスク情報を信頼しない層が半分程度を占め、近隣地の汚染の場合に最も高くなる。しかし、リスク管理の社会的費用を説明することにより、リスク管理に対する姿勢が変化する。

○ リスク情報源として、行政広報、報道、親しい人のクチコミ、当事者説明が信頼を得ており、属性により信頼する情報源の傾向は異なる。

→ 地域全体に対して信頼される情報提供を行う際は、これらの属性に配慮し、バランスよく提供することが効果的。

例) 地域コミュニティが活発な場合には、当事者・専門家説明など顔が見えるコミュニケーションが効果的

○ リスク不寛容層は、中心市街地の集合住宅に住み、行政情報に信頼を置き、環境や文化問題に関心があり、リスクの主体的な解決志向も高い。

→ リスク情報の提供により、姿勢が変化する可能性がある。